

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月21日
【事業年度】	第34期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社イメージワン
【英訳名】	ImageONE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 康 廣
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03-6233-3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鵜飼 良 一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03-6233-3413
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鵜飼 良 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月
売上高 (千円)					1,385,671
経常損失( ) (千円)					175,798
親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)					156,375
包括利益 (千円)					190,637
純資産額 (千円)					964,625
総資産額 (千円)					1,536,543
1株当たり純資産額 (円)					161.97
1株当たり当期純損失 ( ) (円)					32.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					52.1
自己資本利益率 (%)					19.5
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					418,734
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					43,055
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					259,502
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					701,103
従業員数 (名)					34
(外、平均臨時雇用者数)	( )	( )	( )	( )	(7)

(注) 1 第34期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれていません。

3 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4 第34期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失となるため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高	(千円)	1,459,001	1,480,892	1,239,215	1,482,611	1,385,518
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	15,632	5,705	148,244	17,954	106,140
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	5,178	14,741	170,927	10,760	120,714
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	949,601	949,601	1,053,492	1,240,637	1,293,816
発行済株式総数	(株)	35,211	3,521,100	3,951,100	4,721,100	5,021,100
純資産額	(千円)	406,158	429,129	468,532	851,203	838,548
総資産額	(千円)	1,014,477	929,118	1,280,710	1,490,995	1,386,562
1株当たり純資産額	(円)	117.84	124.51	120.25	183.19	169.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( )	(円)	1.50	4.28	47.57	2.46	25.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	40.0	46.2	36.4	57.1	60.4
自己資本利益率	(%)	1.3	3.5	38.2	1.6	14.3
株価収益率	(倍)	539.8	111.9		133.69	
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,080	155,642	18,315	122,739	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	81,267	60,271	81,271	23,675	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,572	49,244	433,972	179,742	
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	123,529	290,198	624,583	903,390	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	38 ( )	38 (5)	36 (5)	34 (4)	31 (7)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第30期、第31期及び第33期は潜在株式が存在しないため、第32期及び第34期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第32期及び第34期の株価収益率については、当期純損失となるため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であり、第30期の平均臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数が従業員の10%未満であるため、記載を省略しております。

5 第33期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

6 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

7 第34期より連結財務諸表を作成しているため、第34期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和59年4月	株式会社イメージ アンド メジャーメントを設立 資本金5,000千円 (東京都渋谷区代々木二丁目23番1号) 画像処理関連機器及び電子計測機器の輸入販売開始
昭和62年3月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目18番10号に移転
平成元年5月	加国MacDonald, Dettwiler and Associates Ltd.と販売総代理店契約を締結し、衛星画像事業に進出
平成4年7月	医療診断画像処理機器の輸入販売を開始し、医療画像事業に進出
平成6年3月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目22番35号に移転
平成8年11月	米国ボストン近郊に米国現地事務所開設
平成9年9月	大阪営業所開設(大阪市淀川区)
平成11年4月	大阪営業所移転(大阪市中心区)
平成12年7月	商号を株式会社イメージ ワンに変更
平成12年8月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目7番1号 新宿第一生命ビル12階に移転
平成12年9月	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ市場)に株式上場
平成13年9月	米国現地事務所閉鎖
平成14年11月	名古屋営業所開設(名古屋市中区)
平成14年12月	仏国SPOT IMAGE S.A.と合併会社、東京スポットイメージ株式会社を設立
平成17年8月	人工知能付き映像監視・処理機器の輸入販売を開始し、セキュリティ事業に進出
平成18年10月	大阪営業所並びに名古屋営業所を統合し、西日本営業所開設(名古屋市中村区)
平成19年7月	「合成開口レーダー画像を用いる地表面変動量計測方法」に関する特許権取得 (応用地質株式会社と共同特許)
平成20年9月	「GEOINT(ジオイント)」「衛星画像事業を主とした地理空間情報サービスのシンボル」の商標登録
平成21年3月	株式会社イメージワン ソリューションズを設立
平成21年4月	東北営業所開設(仙台市青葉区)
平成22年5月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証取得
平成22年8月	「水流の測定方法及び装置」に関する特許権取得
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、同取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場
平成23年6月	株式会社イメージワン ソリューションズを吸収合併 仏国SPOT IMAGE S.A.との合併事業解消
平成24年2月	大阪営業所開設(大阪市北区)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場
平成26年6月	本社を東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア6階に移転
平成26年10月	九州営業所開設(福岡市博多区)
平成28年11月	株式会社EPARK社との合併会社である株式会社イメージワン ゼロット(現連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社（㈱イメージワン ゼロット）により構成されており、「医療画像」「衛星画像」「ウェブ・サービス」の3つの事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

#### 医療画像事業（当社）

当社では、PACS（医療画像保管・配信・表示システム）を中心に、病院内医療画像のネットワーク化、電子保管のためのシステム提供、遠隔画像診断支援サービスなどを提供いたしております。

また、高齢化社会の進行に伴い、需要が高まっている在宅医療・介護福祉分野で、duranta（テレメトリー式心電送信機）を提供いたしておりますが、近年増加する脳梗塞の重大発症リスクである不整脈の検査ツールとして大きな期待を寄せられ、新たにシステム開発と保険適用認可を得て「クラウド型ウェアラブル心電計」として循環器医療分野に展開してまいります。

#### 衛星画像事業（当社）

当社ではPix4Dmapper（UAV衛星画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア）、携帯型分光放射計（水害・土砂災害・火山災害のモニタリング等）、UAV（小型無人航空機）の販売をいたしております。Pix4Dmapperに関しては、国内のUAV運用拡大に比例して売上が加速する状況にあります。

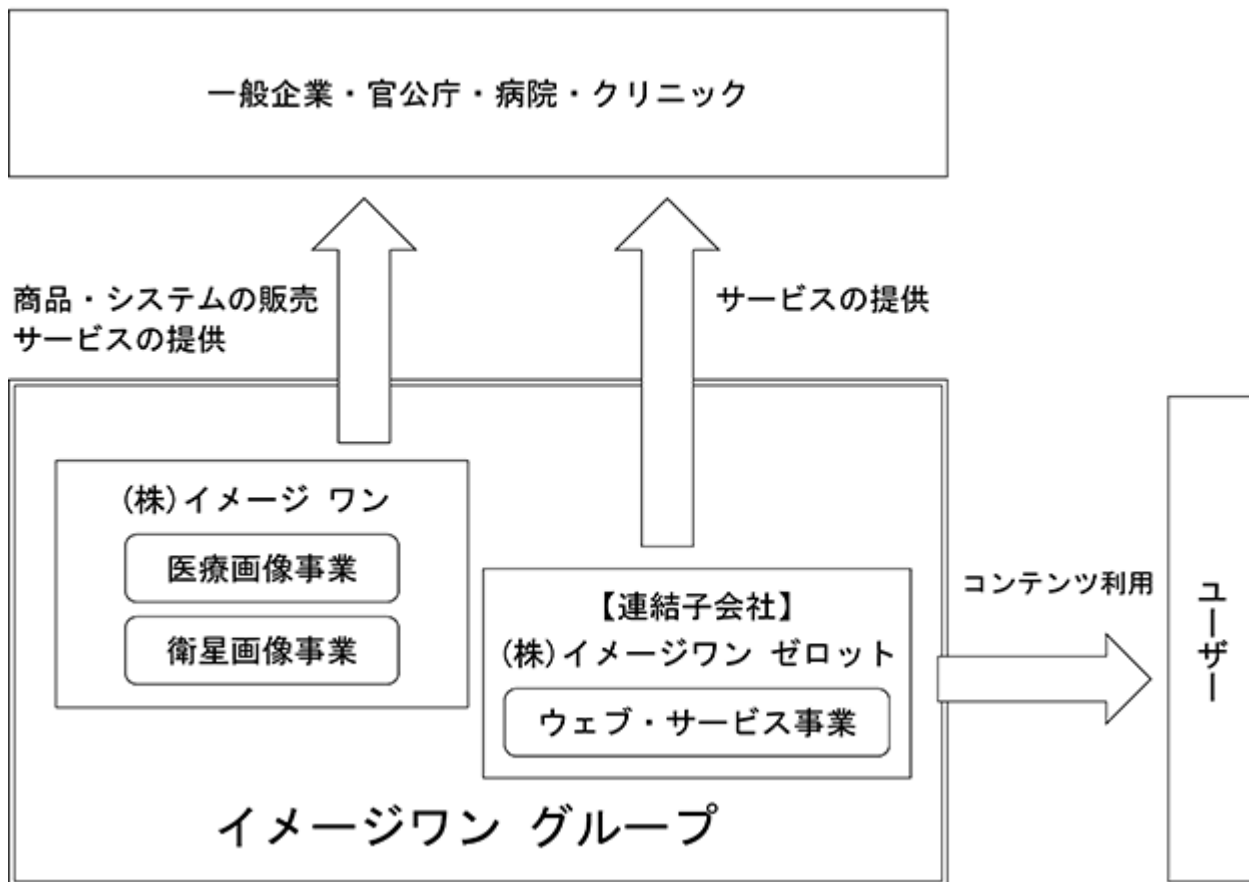
#### ウェブ・サービス事業（㈱イメージワン ゼロット）

（株）イメージワン ゼロットでは、自由診療（保険非適用診療、自費診療）分野の予約・検索サイトの運営をいたしております。第1年度となる平成29年9月期末には、事業の核となる「Dr.TIMES」と「CLINIKE」の2つのポータルサイトをインターネット上でリリースし、本格的な販売活動を開始いたしました。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

## 得意先



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)イメージワン ゼロット (注) 2	東京都新宿区	200,000	ウェブ・ サービス事 業	51.0	事務所の賃貸 役員の兼務 あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療画像事業	25 (5)
衛星画像事業	1 (1)
ウェブ・サービス事業	3 (0)
全社(共通)	5 (1)
合計	34 (7)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(人材会社からの派遣社員、契約社員を含む。)の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
31 (7)	40.3	8.5	6,638

セグメントの名称	従業員数(名)
医療画像事業	25 (5)
衛星画像事業	1 (1)
全社(共通)	5 (1)
合計	31 (7)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(人材会社からの派遣社員、契約社員を含む。)の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の成長率が緩やかに高まるもとで、緩和的な金融環境と政府の大型経済対策の効果を背景に、景気拡大が継続する状況となっております。

一方で、当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府の成長戦略が掲げる新しい社会「Society5.0」の実現に向けた戦略分野の筆頭に「健康・医療・介護」が掲げられ、ICTを活用した医療サービス具体化への期待が高まってきております。

また、衛星画像関連事業分野において、国土交通省は、土木測量分野等の生産性を飛躍的に高める目的で「i-Construction」を推進し、やはりICTが戦略の中心に置かれておりますが、とくにUAV（小型無人航空機）に大きな役割を担わせる戦略となっております。

このような状況下で、当社グループは、主力商品である「医療画像システム」を中心とする市場で厳しい価格競争が継続していることなどから、平成28年11月10日に修正中期経営計画を発表し、主力である「医療画像システム」の営業と商品力強化に引き続き軸足を置いたうえで、従来の中期事業方針であった「医療画像分野での事業領域拡大」から「医療画像分野に限定せず、より広い医療関連分野での新規事業創出」へ方針変更する一方、「不整脈検査用ウェアラブル心電計の販売開始による循環器分野での事業展開」に注力することとし、同時に発表した、自由診療医科分野の予約・検索サイト事業等を目的とする当社連結子会社「株式会社イメージワンゼロット（以下、ゼロット社）」を設立し、事業の核となるポータルサイト立上げと営業開始の準備を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高1,385百万円、営業損失154百万円、経常損失175百万円、親会社株主に帰属する当期純損失156百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### 医療画像事業

医療画像事業の当連結会計年度業績は、売上高1,274百万円、営業利益83百万円となりました。

前期より継続している「医療画像システム商品」の価格競争は加速傾向にあり、とくに当期後半に集中した大型営業案件において、従来水準での利益確保が困難な商談が連続し、医療画像事業全体の収益は厳しい結果となりました。

一方、在宅医療・介護福祉分野の新規事業として出発した「duranta（テレメトリー式心電送信機）」事業は、「不整脈検査用ウェアラブル心電計」としての事業領域拡大を展望し、販売開始に向けたソフトウェア開発や保険適用申請ほか手続きに注力してまいりましたが、収益実現は平成30年9月期からとなる見込みであります。

#### 衛星画像事業

衛星画像事業の当連結会計年度業績は、売上高110百万円、営業利益22百万円となりました。

国内のUAV運用が増加する中でPix4Dmapper（UAV撮影画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア）の販売は前期に続き着実に増加しております。

#### ウェブ・サービス事業

ウェブ・サービス事業は、ゼロット社による自由診療医科分野の予約・検索サイト事業により構成され、当連結会計年度においては、核となるポータルサイト第一弾「Dr.Times」を平成29年6月にリリースし、営業活動をスタートさせましたが、期末に向けて、反響をもとにしたポータルサイト第一弾の更なる充実と、ポータルサイト第二弾のリリース準備を優先させたことで、経費計上が先行する結果となり、売上高0百万円、営業損失69百万円となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、701百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は418百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上184百万円、売上債権の増加252百万円、仕入債務の減少40百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は43百万円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出35百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は259百万円となりました。これは、長期借入れによる収入127百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入105百万円、非支配株主からの払込みによる収入196百万円、長期借入金の返済による支出153百万円等があったことによるものです。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療画像事業	805,938	-
衛星画像事業	58,895	-
合計	864,833	-

- (注) 1 金額は実際仕入額によっております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社はシステム インテグレータであり、生産設備を保有していないため、生産実績等の記載は行っておりません。  
 4 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 5 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。  
 6 ウェブ・サービス事業は、予約・検索サイト事業であり、商品仕入等を行っていないため、記載しておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
医療画像事業	1,305,158	-	143,548	-
衛星画像事業	113,253	-	2,957	-
合計	1,418,412	-	146,505	-

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。  
 4 ウェブ・サービス事業は、予約・検索サイト事業であり、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療画像事業	1,274,821	-
衛星画像事業	110,696	-
ウェブ・サービス事業	153	-
合計	1,385,671	-

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。  
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
東京医療化学株式会社	319,831	23.1

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、昭和59年の創立以来、社名に表す「イメージ(画像)」に強いこだわりを持ちながら、各々の時代において最先端の製品やサービスを社会に提供してまいりました。

現在の当社グループ事業は、「医療画像」「衛星画像」「ウェブ・サービス」の3つの事業セグメントで構成され、企業理念である「人の健康、国の安心・安全」分野での支援サービスをより充実させる努力を続けることで、明日の社会に役立ててまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、売上高の継続的な拡大及び営業利益率の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く環境が刻々と変化していく状況の中、上記ミッションを達成するために、以下の5つを経営方針として推進してまいります。

増収増益基調の確立

企業価値の向上

繰越欠損の解消

復配の実現

財務基盤の強化

医療・環境を成長産業と位置付ける政府方針、並びに世界的な環境への意識の高まりを当社グループの好機と捉え、事業領域拡大に積極的に取り組んでまいります。

医療画像事業におきましては、医療画像処理をコア技術とした病院業務のIT化と質の向上に貢献する総合医療情報分野への進出、拠点医療機関との連携による医療画像サービス事業の創出を目指した製品ラインアップの強化、遠隔画像診断支援サービスの提供、在宅医療分野への事業展開、及び医療画像保管サービス等の事業拡大を展開してまいります。

また、医療画像分野に限定することなく、当社グループの技術・営業資産を活用できる新しい医療分野のIT事業への展開についても取り組んでまいります。

衛星画像事業におきましては、UAV(小型無人飛行機)、FieldSpec(携帯型分光放射計)、Pix4Dmapper(UAV撮影画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア)の販売拡大を目指します。

ウェブ・サービス事業におきましては、市場拡大が著しい予約・検索サイト事業における自由診療分野でのトップシェアを目指してまいります。

#### (4) 経営環境

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府の成長戦略が掲げる新しい社会「Society5.0」の実現に向けた戦略分野の筆頭に「健康・医療・介護」が掲げられ、ICTを活用した医療サービス具体化への期待が高まってきております。

衛星画像関連事業分野において、国土交通省は、土木測量分野等の生産性を飛躍的に高める目的で「i-Construction」を推進し、やはりICTが戦略の中心に置かれておりますが、とくにUAV(小型無人航空機)に大きな役割を担わせる戦略となっております。

ウェブ・サービス事業においては、インターネット予約・検索サイトの医療分野が急速に市場拡大しており、自由診療(保険非適用診療、自費診療)分野においても市場拡大が見込める状況です。

#### (5) 対処すべき課題

安定利益確保の体制構築

キャッシュ・フロー経営の徹底と財務体質の強化

拡大する在宅医療・介護福祉分野における新規事業の収益化

ウェブ・サービス事業は第3期(平成31年9月期)黒字化に向けた土台を確立する事業年度と位置付け

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 経営成績の変動について

当社グループは、市場動向を予測し経営計画を立てておりますが、想定を超える国及び地方自治体の予算縮小に伴う発注の抑制や、景況の変化に伴う民間企業や医療機関の設備投資削減があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 業界動向及び競合等について

当社グループの主要事業である医療画像事業は、情報技術の影響を強く受ける分野であるため、当社グループの想定を超える新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、もしくは競合会社の台頭等により、当社グループ取扱商品の陳腐化や市場価値の低下を招き、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 製品に関するクレームについて

当社グループが開発・販売を行うソフトウェア、システム及びプロダクト製品については、欠陥等の不具合を回避し、早期発見するための管理体制をとっております。しかしながら、万が一不具合などの問題を回避できずユーザー等に損害を与えた場合は、損害賠償請求等の解決にあたり多大な費用と時間を要し、当社グループの信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 情報管理に関するリスクについて

当社グループは販売、導入及び保守業務等の事業活動において、お客様の機密情報に触れる機会や、お客様が保有する個人情報を一時的にお預かりすることがあります。当社グループは、平成22年にISO/IEC27001の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得し、情報管理体制の維持向上を継続的、組織的に進めております。しかしながら、コンピューターウィルスの侵入や従業員の過誤等による重要データの漏洩やコンピュータープログラムの不正改ざん、もしくはシステム・ネットワーク障害や自然災害によるサービス提供の中断等が発生した場合には、損害賠償請求により、当社グループの信用や事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 診療報酬の改定について

当社グループの医療画像事業においては、政府方針により2年に1度行われる診療報酬改定の際に診療報酬が引き下げられた場合には、医療機関の収益を圧迫し、投資意欲を低下させることにより、当事業やその業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 特許権などの知的財産権の侵害について

当社グループは自社製品及びその技術に関する知的財産権の重要性を認識し、その保護を図る方針です。また、他者の知的財産権を侵害しないよう十分に注意を払っておりますが、万が一他者の知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償を求められた場合には、法的紛争解決に多大な費用を要する可能性があり、当社グループの信用や事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 新規事業への取り組みについて

当社グループは、収益基盤の拡大を図るため、積極的に新サービス並びに新規事業に取り組んでいく方針です。このため、先行投資としての人材採用、広告宣伝費及びシステム投資等にかかる追加費用の発生や、事業の収益が当初の予想と異なった場合や、事業が安定して収益を生み出すまでにある程度の時間を要した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### （輸入代理店契約）

契約先	契約年月日	契約内容
EBM Technologies, Inc. (台湾)	平成13年7月1日	DICOMに準拠した医療画像保管・配信・表示システム(PACS)の国内独占代理店契約
ASD Inc. (米国)	平成8年1月15日	フィールド携帯型分光放射計の独占代理店契約
microdrones GmbH (独国)	平成24年8月3日	UAV(小型無人飛行機)の販売代理店契約
Pix4D SA (瑞西)	平成24年11月20日	UAV撮影画像処理ソフトウェアの販売代理店、ライセンス契約

### （資本業務提携契約）

契約先	契約年月日	契約内容
EBM Technologies, Inc. (台湾)	平成27年5月12日	国内PACS市場での競争力確保を主目的とした資本業務提携

### （合併契約）

契約締結先	合併会社名	出資額	設立年月日
株式会社EPARK	株式会社イメージワン ゼロット	204,000,000円	平成28年11月1日

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

### (1) 財政状態に関する分析

#### (資産)

流動資産は、1,378百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金711百万円、受取手形及び売掛金631百万円です。

固定資産は、155百万円となりました。主な内訳は、ソフトウェア51百万円です。

繰延資産は、2百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、1,536百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、396百万円となりました。主な内訳は、買掛金224百万円です。

固定負債は、175百万円となりました。主な内訳は、長期借入金164百万円です。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、571百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、964百万円となりました。主な内訳は、資本金1,293百万円、資本剰余金436百万円、利益剰余金 817百万円です。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績の項目をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は51百万円であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントごとの設備投資を示すと、医療画像事業は販売目的ソフトウェアの開発等31百万円、衛星画像事業は0百万円、ウェブ・サービス事業はポータルサイトの予約管理システム等17百万円、全社共通は1百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成29年9月30日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所等名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都新宿区)	全セグメント	統括業務施設	15,596	15,513	1,552	32,663	23
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中村区)	医療画像事業	販売業務施設	0	1,112	-	1,112	3
東北営業所 (宮城県仙台市青葉区)	医療画像事業	販売業務施設	-	552	-	552	4
大阪営業所 (大阪府大阪市北区)	医療画像事業	販売業務施設	-	110	-	110	1
九州営業所 (福岡県福岡市博多区)	医療画像事業	販売業務施設	506	822	-	1,329	0

(注) 上記事業所等は全て賃借しており、その賃借料は年間47,619千円であります。なお、本社の一部を(株)イメージワン ゼロットに転貸しております。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
(株)イメージワン ゼロット	本社 (東京都 新宿区)	ウェブ・サー ビス事業	統括業務 施設	-	1,215	-	1,215	3

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

設備の重要な新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

設備の重要な除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	5,021,100	5,631,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	5,021,100	5,631,100		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

イ．第5回新株予約権

当社は、平成28年10月24日開催の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行を決議し、平成28年11月10日に本新株予約権に係る発行価額の総額（1,530千円）の払込が完了いたしました。

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)	70 (注) 1	9 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	(注) 2	(注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700,000 (注) 1	90,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	353 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成28年11月10日から 平成30年11月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 354.53 資本組入額 177.265	同左
新株予約権の行使の条件	1. 本新株予約権の行使によって取得することとなる株式数が、本新株予約権の発行決議日時点における当社発行済株式総数の10%を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分にかかる新株予約権の行使はできません。 2. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「割当株式数」という。)は、10,000株となります。

但し、下記(1)及び(2)により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されます。

- (1) 当社が下記3.の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されます。但し、かかる調整は当該時点において未行使の本新株予約権にかかる割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記3.(1)に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とします。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (2) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る下記3.(2)及び(4)による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とします。

2. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

本新株予約権の割当日から6ヶ月を経過した日以降いつでも、当社は取締役会により本新株予約権を取得する旨及び本新株予約権を取得する日(以下、「取得日」という。)を決議することができます。当社は、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込金額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的方法により行うものとします。

### 3. 行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の発行後、下記(2)に掲げる各事由により当社の発行済株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによります。

時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる交付につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用します。

普通株式について株式の分割をする場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用します。

時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部にかかる取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用します。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用します。

- (3) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとし、

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日を除く。）の株式会社東京証券取引所JASDAQスタンダードにおける当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とします。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとし、

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とします。

- (4) 上記(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行います。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

4. 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下、「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下、「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権にかかる新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとし、

- (1) 新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整します。調整後の1個未満の端数は切り捨てます。

- (2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類  
再編当事会社の同種の株式

- (3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整します。調整後の1株未満の端数は切り上げます。

- (4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整します。調整後の1円未満の端数は切り上げます。
- (5) 新たに交付される新株予約権に係る行使期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得事由、組織再編行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件  
本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為に際して決定します。
- (6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限  
新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要します。

ロ．第6回新株予約権

平成28年10月24日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権（有償ストックオプション）は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数(個)	900 (注) 1	900 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90,000 (注) 1	90,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	353 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成32年1月1日から 平成34年11月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 360 資本組入額 180	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、平成31年9月期又は平成32年9月期のいずれかの期において、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書（連結財務諸表を作成した場合は、連結損益計算書）における営業利益が200百万円を超過した場合に、本新株予約権を行使することができます。なお、会計基準の変更により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲において、別途参照すべき適正な指標を取締役に定めて定めるものとします。</p> <p>2. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合、並びにその他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。</p> <p>3. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

- (注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、付与株式数という。)は、100株となります。  
なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数を調整するものとします。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得た金額とします。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1.に準じて決定します。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2.で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとします。

- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 (注) 1	3,485,889	3,521,100		949,601		92,599
平成27年5月28日 (注) 2	400,000	3,921,100	96,600	1,046,201	96,600	189,199
平成27年6月16日 (注) 3	30,000	3,951,100	7,291	1,053,492	7,291	196,490
平成27年10月1日～ 平成28年9月30日 (注) 3	770,000	4,721,100	187,144	1,240,637	187,144	383,635
平成28年10月1日～ 平成29年9月30日 (注) 3	300,000	5,021,100	53,179	1,293,816	53,179	436,814

(注) 1 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2 有償第三者割当増資 発行価格483円 資本組入額241.5円  
割当先 EBM Technologies, Inc.

3 新株予約権の権利行使による増加

4 平成29年10月1日から平成29年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が610,000株、資本金が108,131千円及び資本準備金が108,131千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	13	24	14	8	4,434	4,495	
所有株式数 (単元)		1,502	1,087	7,753	4,627	71	35,156	50,196	1,500
所有株式数 の割合(%)		2.99	2.17	15.45	9.22	0.14	70.04	100.00	

(注) 1 自己株式74,500株は、「個人その他」に745単元含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
EBM Technologies, Inc. (常任代理人 藍澤證券株式会社)	5F1., No.516, Sec.1, Neihu Rd., Taipei 11493, Taiwan (東京都中央区日本橋1丁目20番3号)	364,900	7.27
株式会社エスアンドピー	愛知県名古屋市中東区上社4丁目44番地	243,800	4.86
株式会社ジェンス	大阪府大阪市住吉区千躰2丁目4番15号	241,000	4.80
株式会社コムシス	大阪府大阪市中央区道頓堀2丁目2番20号	158,100	3.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	92,600	1.84
小田 信光	兵庫県尼崎市	79,000	1.57
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	57,600	1.15
馬 麗	大阪府大阪市城東区	57,400	1.14
マイルストーン・キャピタル・マネジ メント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	46,400	0.92
幅 昭義	東京都八王子市	42,600	0.85
計	-	1,383,400	27.55

(注) 上記のほか、自己株式が74,500株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.48%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,945,100	49,451	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	5,021,100		
総株主の議決権		49,451	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区新宿六丁目27 番30号	74,500		74,500	1.48
計		74,500		74,500	1.48

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役・従業員に対し、新株予約権を発行しております。なお、本新株予約権は、新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年10月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役・従業員 21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 口.第6回新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況 口.第6回新株予約権」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	74,500		74,500	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期安定的な配当を維持しながら適正な利益分配に努めることを経営の最重要課題の一つと位置づけております。復配の早期実現に向け、一層の事業収益力の強化及び財務体質改善等の経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、その剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	147,500	82,000 725	685	888	473
最低(円)	10,890	29,900 251	249	269	313

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成26年4月1日付、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	378	392	410	395	473	395
最低(円)	318	351	364	366	326	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		高田 康 廣	昭和42年2月2日生	平成元年4月 丸紅エレクトロニクス株式会社(現丸紅情報システムズ株式会社)入社 平成5年4月 当社入社 平成16年10月 当社医療画像システム部長 平成20年12月 当社取締役医療画像システム事業部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	8,700
取締役	管理部長	鵜飼 良 一	昭和30年10月8日生	昭和56年5月 国際航業株式会社入社 平成14年4月 同社執行役員管理本部人事部長 平成18年4月 同社執行役員経営本部長 平成20年6月 国際航業ホールディングス株式会社監査役 株式会社アスナルコーポレーション取締役経営管理担当 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成22年3月 当社監査役 平成22年12月 当社監査役 平成26年12月 当社取締役管理部長(現任)	(注)3	1,500
取締役		板谷 元 照	昭和44年1月1日生	平成4年4月 丸紅エレクトロニクス株式会社(現丸紅情報システムズ株式会社)入社 平成11年6月 当社入社 平成23年2月 当社医療画像システム事業部長 平成25年11月 当社東京営業本部長 平成26年12月 当社取締役東京営業本部長 平成27年10月 当社取締役営業本部長 平成28年11月 当社取締役東京営業部長 株式会社イメージワン ゼロット(子会社)代表取締役社長(現任) 平成29年10月 当社取締役(現任)	(注)3	1,500
取締役	ヘルスケア事業部長	下休場 勝 司	昭和41年4月22日生	平成元年4月 米常商事株式会社入社 平成2年10月 株式会社安藤薬業公司(現株式会社スズケン)入社 平成6年2月 有限会社平尾商会入社 平成12年11月 当社入社 平成20年12月 当社医療画像システム事業部西日本営業所長 平成25年11月 当社西日本営業部長 平成26年12月 当社取締役西日本営業部長 平成27年10月 当社取締役技術部長 平成29年4月 当社取締役ヘルスケア事業部長(現任)	(注)3	700
取締役(監査等委員)		諸 我 徹	昭和28年3月15日生	昭和50年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成15年3月 株式会社りそな銀行システム部(東京)部長 平成16年4月 株式会社DACS専務執行役員東京支店長 平成20年7月 同社取締役業務管理室長(内部監査) 平成22年4月 同社常務執行役員運用本部長 平成26年12月 当社監査役 平成29年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役(監査等委員)		林 敦	昭和36年5月17日生	昭和60年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入所 平成3年9月 林公認会計士事務所開業 平成5年5月 税理士登録 平成10年3月 社会福祉法人フロンティア豊島(現社会福祉法人フロンティア)監事 平成19年9月 税理士法人すずらん代表社員(現任) 平成22年12月 当社監査役 平成29年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役(監査等委員)		小高 正 嗣	昭和16年10月3日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 飯畑正男法律事務所入所 昭和59年4月 小高法律事務所開設 平成24年12月 当社監査役 平成29年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計						12,400

- (注) 1 平成29年12月20日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。  
2 取締役諸我徹、林敦、小高正嗣は社外取締役であります。  
3 平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会の時までであります。

- 4 平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 諸我徹 委員 林敦 委員 小高正嗣
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
高野裕之	昭和50年8月24日	平成15年10月	弁護士登録	
		平成22年4月	さくら共同法律事務所 さくら共同法律事務所 パートナー弁護士(現任)	
		平成23年9月	ベル少額短期保険株式会 社 社外取締役(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスの実現により、すべての株主・投資家の皆様から信頼される企業であることを目指すものであります。

当社は、「監査等委員会設置会社」を採用し、取締役会及び監査等委員会を中心としたコーポレート・ガバナンスの体制となっております。今後とも、基本方針を透明性・健全性の高い経営体制の構築と維持に置き、株主・投資家の皆様への迅速かつ正確な情報開示や株主の権利を尊重する対応に努めることで、更なるコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の内容

###### a. 取締役・取締役会

当社は、取締役会を経営方針の最重要事項に関する意思決定機関、業務執行に係る事項の決定機関及び業務執行の監督機関として位置づけております。

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)4名、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)で構成され、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

###### b. 監査等委員会

当社は、監査等委員会設置会社であり、原則として監査等委員会を毎月1回開催し、監査等委員同士の情報交換を行ない、監査機能の充実を図るとともに会計監査人や内部監査委員会との連携によって実効性のある監査を行っております。

なお、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

また、当社は、平成29年12月20日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

###### c. リスク管理委員会

当社は、経営リスクに関する重要事項の審議とリスク発生時の対応策を検討するため、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。

###### d. コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス経営を維持・推進する機関として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

###### e. 内部監査委員会

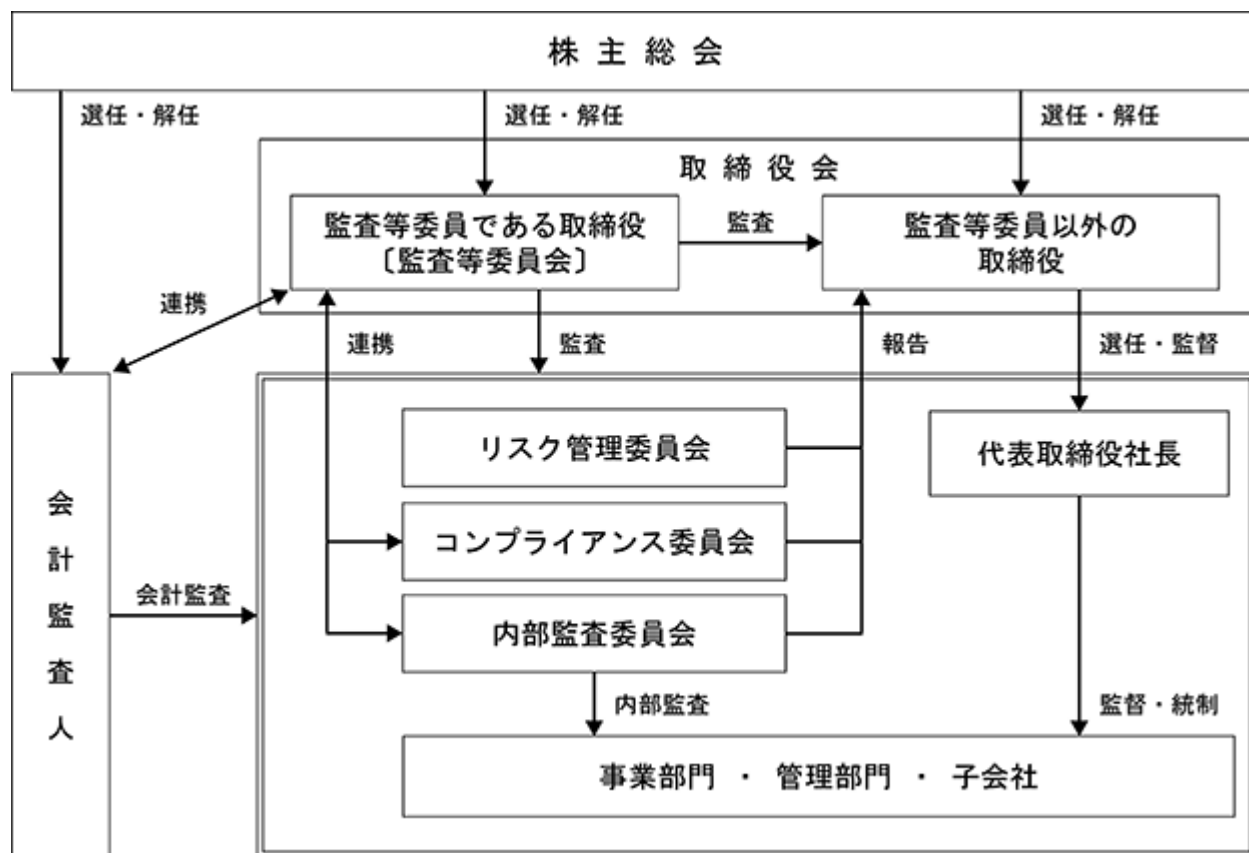
当社は、内部統制システムが有効に機能していることを監視するため、代表取締役社長を委員長とする内部監査委員会を設置し、随時内部統制システムの監視及び有効性の評価を行っております。

#### <責任限定契約の内容の概要>

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役全員（3名）との間において、同法第423条第1項の規定に基づき、損害賠償責任に関する責任限定契約を締結いたしております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

ロ 会社の機関・内部統制システムの関係図

当社における会社の機関の内容及び内部統制システム等の関係は次のとおりです。



ハ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス強化を経営執行の重要な責務であると認識しており、取締役会の議決権を持つ監査等委員である社外取締役の監査・監督により、コーポレート・ガバナンスの充実、取締役会の監督機能強化を目指す「監査等委員会設置会社」の体制をより充実させていくことで、経営の公正性と効率性を確保しながら、株主・投資家の皆様に対する迅速かつ適切な情報開示等を実現していくことができるものと判断しております。

ニ 内部統制システムの整備の状況

- a. 当社及び当社子会社の取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 

当社は、企業理念に基づき「社員行動基準」、「コンプライアンス指針」、「コンプライアンス規程」及び「内部通報制度規程」などを整備するとともに、「リスク管理委員会」「コンプライアンス委員会」「内部監査委員会」の運営と社内教育等によりコンプライアンス体制の充実に努めております。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 

取締役の職務執行に係る情報は、文書又は電磁的媒体に記録し、「文書管理規程」及び「ISMS関連規程」に従って適切に保存・管理するとともに、監査等委員、会計監査人が閲覧可能な状態を維持しております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 

経営に影響する重要事項の決定については、法令、定款、及び社内規程等に基づき、取締役会で厳正な審査を行っております。

また、経営環境や事業の変化に応じたリスクの見直し及び低減策の検討等を毎年定期的に行うことで、リスクの発生を未然に防ぎ、万が一リスクが発生した場合には、迅速に「リスク管理委員会」を招集して的確な対応策を決定しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営戦略及び業務執行に係る重要な意思決定を行うために、月1回開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、取締役会規程及び組織規程などにより職務権限及び意思決定ルールを明確化し、取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われる体制を確保しております。

e. 当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制並びに子会社の取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社子会社の主要な日常業務については、稟議・決裁権限及び会計に関する手続において当社に準じた運用を行っております。その他の子会社業務についても適宜報告を求める体制をとるとともに、子会社の重要な事業運営に関する事項については、当社において取締役会への報告並びに付議を行っております。

なお、当社の取締役は各子会社の取締役を兼任しており、職務の執行状況を随時把握しております。

f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、取締役の指揮から独立した使用人を置くことができます。

g. 取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制

取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、職務執行に関して重大な法令・定款違反、不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査等委員会に報告するものとしております。

監査等委員は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか必要に応じて重要会議等にも出席するとともに、決裁書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができます。

h. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「コンプライアンス規程」では、「内部通報制度」についても規定し、取締役、使用人等のコンプライアンス違反を認識した場合には、「コンプライアンス委員会」に通報しなければならないと定めており、通報者が不利益を被らないように保護規定を設けております。

i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会規則に従い、監査等委員会は会計監査人及び内部監査委員会との緊密な連携体制をとり、効率的な監査を実施するように努めるとともに、必要に応じ内部監査委員会に調査を求めることができます。

j. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員は、監査の実施にあたり独自の意見形成を行うため、必要に応じて会社の費用で法律・会計等の専門機関を活用することができます。

#### 内部監査及び監査等委員会監査について

内部監査は代表取締役社長直属の独立した部署である内部監査委員会（内部監査担当者2名）を設置し、監査等委員と緊密な連携を取りながら、毎年、年次監査計画を策定後順次実施し問題点を改善しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名により構成され、月1回の定時監査等委員会のほか、必要に応じ臨時に監査等委員会を開催いたします。各監査等委員は取締役の職務の執行状況を監査し、監査等委員会において協議並びに決議を行うとともに、必要に応じて取締役会に報告いたします。

なお、内部監査委員会、会計監査人、子会社監査役とは、定期的に監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備の状況に関する報告の聴取をするなど連携を密にすることで監査の実効性を確保しております。

監査等委員の知見に関しましては、監査等委員である取締役 林敦氏は、公認会計士及び税理士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

#### 提出会社の社外取締役について

当社は、経営監視監督機能を働かせて経営規律を維持することを基本方針としており、社外取締役3名を選任することにより、公正かつ専門的な監査・監督を行う体制を整備しております。

経営の透明性と公正な意思決定を確保するために、特定の利害関係から独立した社外取締役を選任しております。なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めていませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

社外取締役3名は、何れも当社との間に特別な利害関係はありません。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	27,000	27,000				4
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	10,800	10,800				3

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
28,800	3	使用人としての給与であります。

##### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役の報酬はあらかじめ株主総会で決定された報酬の範囲内において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は取締役会、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会においてそれぞれ承認された報酬基準に基づいて支給しております。なお、報酬等のうち退職慰労金制度は導入しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,762千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人は水都有限責任監査法人であり、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	菊山 洋一	水都有限責任監査法人
	大塚 隆史	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は公認会計士6名です。

3 水都有限責任監査法人は平成29年4月1日に恒翔有限責任監査法人から名称を変更しております。

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ 当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ 当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）の責任免除について、会社法第427条第1項の規定により任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、当該契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
- ハ 当社は、取締役会の決議によって、機動的な配当政策を実現するため毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500	

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500	
連結子会社		
計	18,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬は、会社法第399条に基づき監査等委員会の同意を得て決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

(3) 当連結会計年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)は、当連結会計年度中に設立した子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の財務諸表について、水都有限責任監査法人により監査を受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けていた恒翔有限責任監査法人は、平成29年4月1日に名称を変更し、水都有限責任監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成29年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	711,703
受取手形及び売掛金	631,981
商品	9,032
仕掛品	13,136
貯蔵品	157
その他	18,491
貸倒引当金	5,993
流動資産合計	1,378,509
固定資産	
有形固定資産	
建物	26,737
減価償却累計額	10,634
建物（純額）	16,103
工具、器具及び備品	49,244
減価償却累計額	29,917
工具、器具及び備品（純額）	19,327
リース資産	3,211
減価償却累計額	1,659
リース資産（純額）	1,552
有形固定資産合計	36,983
無形固定資産	
ソフトウェア	51,022
その他	24,981
無形固定資産合計	76,003
投資その他の資産	42,240
固定資産合計	155,228
繰延資産	2,806
資産合計	1,536,543

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成29年9月30日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	224,364
1年内償還予定の社債	14,200
1年内返済予定の長期借入金	56,419
未払法人税等	9,655
製品保証引当金	8,450
その他	83,461
流動負債合計	396,550
固定負債	
社債	7,700
長期借入金	164,065
退職給付に係る負債	2,665
その他	936
固定負債合計	175,367
負債合計	571,918
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,293,816
資本剰余金	436,814
利益剰余金	817,495
自己株式	111,949
株主資本合計	801,186
新株予約権	1,701
非支配株主持分	161,737
純資産合計	964,625
負債純資産合計	1,536,543

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,385,671
売上原価	1,012,793
売上総利益	372,877
販売費及び一般管理費	
役員報酬	37,800
給料手当及び賞与	188,938
退職給付費用	6,014
法定福利費	31,342
旅費交通費及び通信費	40,322
減価償却費	9,483
地代家賃	43,456
支払報酬	24,319
貸倒引当金繰入額	5,864
その他	140,029
販売費及び一般管理費合計	527,571
営業損失( )	154,694
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	150
その他	450
営業外収益合計	631
営業外費用	
支払利息	3,920
社債利息	220
為替差損	562
支払手数料	8,435
新株予約権発行費	3,830
和解金	3,400
その他	1,365
営業外費用合計	21,734
経常損失( )	175,798
特別損失	
ソフトウェア臨時償却費	9,053
特別損失合計	9,053
税金等調整前当期純損失( )	184,851
法人税、住民税及び事業税	5,786
法人税等合計	5,786
当期純損失( )	190,637
非支配株主に帰属する当期純損失( )	34,262
親会社株主に帰属する当期純損失( )	156,375

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純損失( )	190,637
包括利益	190,637
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	156,375
非支配株主に係る包括利益	34,262

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,240,637	383,635	661,119	111,949	851,203	-	-	851,203
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	53,179	53,179			106,359			106,359
親会社株主に帰属する当期純損失( )			156,375		156,375			156,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,701	161,737	163,438
当期変動額合計	53,179	53,179	156,375	-	50,016	1,701	161,737	113,422
当期末残高	1,293,816	436,814	817,495	111,949	801,186	1,701	161,737	964,625

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成28年10月1日  
至 平成29年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失( )	184,851
減価償却費	47,602
ソフトウェア臨時償却費	9,053
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,864
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,294
製品保証引当金の増減額( は減少)	2,813
受取利息及び受取配当金	180
支払利息	4,141
新株予約権発行費	3,830
売上債権の増減額( は増加)	252,786
たな卸資産の増減額( は増加)	103
仕入債務の増減額( は減少)	40,446
その他	5,313
小計	403,874
利息及び配当金の受取額	180
利息の支払額	4,142
法人税等の支払額	10,897
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>418,734</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	5,634
無形固定資産の取得による支出	35,012
定期預金の預入による支出	2,400
保証金の差入による支出	98
保証金の回収による収入	90
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,055</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	127,844
長期借入金の返済による支出	153,733
社債の償還による支出	14,200
リース債務の返済による支出	637
新株予約権の行使による株式の発行による収入	105,900
新株予約権の発行による支出	1,670
非支配株主からの払込みによる収入	196,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>259,502</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	202,286
現金及び現金同等物の期首残高	903,390
現金及び現金同等物の期末残高	1 701,103

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社イメージワン ゼロット

株式会社イメージワン ゼロットを当連結会計年度において新たに設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法



創立費

5年間で均等償却しております。

開業費

5年間で均等償却しております。

新株予約権発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,721,100	300,000		5,021,100

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加300,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,500			74,500

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回新株予約権	普通株式		1,000,000	300,000	700,000	1,071
	第6回新株予約権						630
合計				1,000,000	300,000	700,000	1,701

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回新株予約権の増加は発行によるものであり、減少は権利行使によるものであります。

3 第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来してありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	711,703千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,600千円
現金及び現金同等物	701,103千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

医療画像事業で使用しているサーバ等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については原則として金融機関からの借入及び社債発行による調達を行っております。設備資金につきましては案件ごとに手許資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合には、借入金の返済又は社債の償還によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

売掛金等の営業債権は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。当該リスクの管理方法に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一環であります。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結貸借対照表日現在における営業債権のうち40.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	711,703	711,703	-
(2) 受取手形及び売掛金	631,981		
貸倒引当金( 1)	5,778		
	626,203	626,203	-
(3) 買掛金	(224,364)	(224,364)	-
(4) 社債( 3)	(21,900)	(21,926)	26
(5) 長期借入金( 4)	(220,484)	(220,248)	235

( 1) 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 3) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

( 4) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	711,703			
受取手形及び売掛金	631,981			
合計	1,343,685			

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	14,200	7,700				
長期借入金	56,419	34,776	34,776	34,776	30,651	29,086
合計	70,619	42,476	34,776	34,776	30,651	29,086

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,762千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)	
当連結会計年度	
(自 平成28年10月1日	
至 平成29年9月30日)	
退職給付に係る負債の期首残高	1,370
退職給付費用	7,399
退職給付の支払額	1,120
中小企業退職金共済制度への拠出額	4,984
退職給付に係る負債の期末残高	2,665

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)	
当連結会計年度	
(平成29年9月30日)	
非積立型制度の退職給付債務	34,319
中小企業退職金共済制度による支給見込額	31,654
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,665
退職給付に係る負債	2,665
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,665

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 当連結会計年度 7,399千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産	
流動資産	
商品評価損	2,506千円
製品保証引当金	2,607千円
繰越欠損金	27,496千円
その他	3,941千円
計	36,551千円
固定資産	
減損損失	51,928千円
コンテンツ等臨時償却費	141千円
ソフトウェア臨時償却費	2,785千円
繰越欠損金	752,902千円
その他	1,615千円
計	809,373千円
繰延税金資産小計	845,925千円
評価性引当額	845,925千円
繰延税金資産合計	845,925千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療画像事業」、「衛星画像事業」及び「ウェブ・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療画像事業」は、医療画像保管・配信・表示システム、マンモ健診向けシステム等の販売をしております。

「衛星画像事業」は、画像処理ソフトウェア、計測機器、衛星画像コンテンツ等の販売をしております。

「ウェブ・サービス事業」は、自由診療医科分野の予約・問い合わせ等のサービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度に、自由診療医科分野の予約・検索サイト運営を主業とする株式会社イメージワン ゼロットを設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「ウェブ・サービス事業」を追加いたしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	ウェブ・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,274,821	110,696	153	1,385,671		1,385,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,274,821	110,696	153	1,385,671		1,385,671
セグメント利益 又は損失( )	83,504	22,776	69,030	37,249	191,944	154,694
セグメント資産	708,616	17,805	357,429	1,083,851	452,692	1,536,543
セグメント負債	266,368	11,518	27,352	305,239	266,678	571,918
その他の項目						
減価償却費	39,370	2,563	789	42,723	4,879	47,602
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,711	725	17,019	49,456	1,971	51,427

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用191,944千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金等です。
- (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない社債・借入金等です。
- (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当連結会計年度に発生した額です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,971千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る有形固定資産の取得額です。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



【関連情報】

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京医療化学株式会社	319,831	医療画像事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高田 康廣			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.2%	債務被保証	債務被保証 (注)	85,731		

(注) 当社は、信用保証協会による保証付き借入を行うにあたって、当社代表取締役社長高田康廣より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っていません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	161円97銭
1株当たり当期純損失( )	32円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	156,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失( )(千円)	156,375
普通株式の期中平均株式数(株)	4,780,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社イ メージワン	第3回 無担保社債	平成24年3月22日	36,100	21,900 (14,200)	0.70	無担保社債	平成31年3月22日
合計			36,100	21,900 (14,200)			

(注) 1 当期末残高欄の下段( )内の金額は内数で、1年以内に償還する予定の社債であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
14,200	7,700			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	80,992	56,419	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務	637	648	1.65	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	163,225	164,065	1.66	平成30年10月20日～ 平成36年3月27日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,585	936	1.65	平成30年10月13日～ 平成32年2月13日
その他有利子負債				
合計	246,440	222,069		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	34,776	34,776	34,776	30,651
リース債務	659	277		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第2四半期 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	第3四半期 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
売上高 (千円)	230,491	595,702	817,673	1,385,671
税金等調整前四半期 (当期)純損失( ) (千円)	69,929	88,986	156,953	184,851
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 損失( ) (千円)	68,348	82,228	144,043	156,375
1株当たり四半期 (当期)純損失( ) (円)	14.68	17.49	30.39	32.71

(会計期間)	第1四半期 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第2四半期 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	第3四半期 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第4四半期 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純 損失( ) (円)	14.68	2.93	12.79	2.52

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	903,390	377,715
受取手形	3,963	540
売掛金	375,231	631,276
商品	11,303	9,032
仕掛品	11,079	13,136
貯蔵品	47	157
その他	15,508	1 17,700
貸倒引当金	129	5,993
流動資産合計	1,320,394	1,043,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,419	16,103
工具、器具及び備品	18,669	18,112
リース資産	2,194	1,552
有形固定資産合計	39,284	35,767
無形固定資産		
ソフトウェア	76,851	36,007
その他	2,079	24,981
無形固定資産合計	78,931	60,988
投資その他の資産		
関係会社株式	-	204,000
その他	52,384	42,240
投資その他の資産合計	52,384	246,240
固定資産合計	170,600	342,997
資産合計	1,490,995	1,386,562

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	264,811	224,364
1年内償還予定の社債	14,200	14,200
1年内返済予定の長期借入金	80,992	56,419
未払法人税等	11,772	8,041
製品保証引当金	11,264	8,450
その他	68,670	61,170
流動負債合計	451,710	372,646
固定負債		
社債	21,900	7,700
長期借入金	163,225	164,065
退職給付引当金	1,370	2,665
その他	1,585	936
固定負債合計	188,081	175,367
負債合計	639,792	548,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,240,637	1,293,816
資本剰余金		
資本準備金	383,635	436,814
資本剰余金合計	383,635	436,814
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	661,119	781,834
利益剰余金合計	661,119	781,834
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	851,203	836,847
新株予約権	-	1,701
純資産合計	851,203	838,548
負債純資産合計	1,490,995	1,386,562

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,482,611	1,385,518
売上原価	1,006,840	1,012,793
売上総利益	475,771	372,724
販売費及び一般管理費	1 448,308	1 458,388
営業利益又は営業損失( )	27,462	85,663
営業外収益		
受取利息	48	27
受取配当金	372	150
為替差益	2,985	-
その他	364	450
営業外収益合計	3,770	627
営業外費用		
支払利息	4,759	3,920
社債利息	325	220
為替差損	-	562
支払手数料	8,194	8,435
新株予約権発行費	-	3,830
和解金	-	3,400
その他	-	735
営業外費用合計	13,279	21,104
経常利益又は経常損失( )	17,954	106,140
特別損失		
固定資産除却損	0	-
ソフトウェア臨時償却費	-	9,053
特別損失合計	0	9,053
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	17,954	115,193
法人税、住民税及び事業税	7,193	5,520
法人税等合計	7,193	5,520
当期純利益又は当期純損失( )	10,760	120,714

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,053,492	196,490	196,490	671,880	671,880	111,949	466,153	2,379	468,532
当期変動額									
新株の発行（新株予 約権の行使）	187,144	187,144	187,144				374,289		374,289
当期純利益				10,760	10,760		10,760		10,760
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								2,379	2,379
当期変動額合計	187,144	187,144	187,144	10,760	10,760		385,050	2,379	382,670
当期末残高	1,240,637	383,635	383,635	661,119	661,119	111,949	851,203		851,203

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,240,637	383,635	383,635	661,119	661,119	111,949	851,203		851,203
当期変動額									
新株の発行（新株予 約権の行使）	53,179	53,179	53,179				106,359		106,359
当期純損失（ ）				120,714	120,714		120,714		120,714
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								1,701	1,701
当期変動額合計	53,179	53,179	53,179	120,714	120,714		14,355	1,701	12,654
当期末残高	1,293,816	436,814	436,814	781,834	781,834	111,949	836,847	1,701	838,548



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 評価基準は原価法（収益性低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

新株予約権発行費 支出時に全額費用処理しております。

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度まで区分掲記しておりました「前払費用」(当事業年度は、10,515千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当事業年度は、1,762千円)、「長期前払費用」(当事業年度は、1,803千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当事業年度は、28,264千円)、「未払費用」(当事業年度は、17,134千円)、「前受金」(当事業年度は、10,503千円)、「リース債務」(当事業年度は、648千円)、「預り金」(当事業年度は、4,619千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記しておりました「リース債務」(当事業年度は、936千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期金銭債権	- 千円	3,448千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	37,800千円	37,800千円
給料手当及び賞与	174,675千円	161,249千円
退職給付費用	4,130千円	6,014千円
法定福利費	29,499千円	27,703千円
旅費交通費及び通信費	44,165千円	39,249千円
減価償却費	9,184千円	8,693千円
地代家賃	41,720千円	41,331千円
支払報酬	19,570千円	22,745千円
貸倒引当金繰入額	0千円	5,864千円
おおよその割合		
販売費	61.3%	58.1%
一般管理費	38.7%	41.9%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
子会社株式		204,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
流動資産		
商品評価損	1,496千円	2,506千円
製品保証引当金	3,476千円	2,607千円
繰越欠損金	12,961千円	27,496千円
その他	1,760千円	3,515千円
計	19,694千円	36,126千円
固定資産		
減損損失	51,928千円	51,928千円
コンテンツ等臨時償却費	2,250千円	141千円
ソフトウェア臨時償却費	千円	2,785千円
繰越欠損金	713,103千円	732,187千円
その他	1,011千円	1,604千円
計	768,294千円	788,647千円
繰延税金資産小計	787,988千円	824,773千円
評価性引当額	787,988千円	824,773千円
繰延税金資産合計		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	33.1%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	
住民税均等割等	30.4%	
評価性引当額の増減	271.8%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	246.2%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1%	

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	18,419	290		2,606	16,103	10,634
	工具、器具及び 備品	18,669	5,170		5,728	18,112	29,214
	リース資産	2,194			642	1,552	1,659
	計	39,284	5,460		8,976	35,767	41,508
無形固定資産	ソフトウェア	76,851	6,045		46,889	36,007	
	その他	2,079	24,657	1,755		24,981	
	計	78,931	30,702	1,755	46,889	60,988	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
その他 市場販売目的で製作中のソフトウェアの開発原価

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	129	5,864		5,993
製品保証引当金	11,264		2,813	8,450

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告をすることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.imageone.co.jp/">http://www.imageone.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主名簿管理人は以下のとおりです。  
東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第33期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年12月21日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年12月21日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期第1四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月13日関東財務局長に提出

第34期第2四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年5月15日関東財務局長に提出

第34期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

平成29年8月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成28年12月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株予約権の発行

平成28年10月24日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月20日

株式会社イメージワン  
取締役会 御中

水都有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊山 洋一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 隆史

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イメージワン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イメージワンの平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社イメージワンが平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年12月20日

株式会社イメージワン  
取締役会 御中

水都有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊山 洋一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 隆史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イメージワンの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。